

ゼロカーボンに向けた取組について

■ 広野町再生可能エネルギー導入事業等

町は2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロを目指し、令和3年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和4年3月には「広野町ゼロカーボンビジョン」を策定しました。令和5年4月にスマートソーラー株式会社と「民間資金を活用した公共施設等への再生可能エネルギー設備導入等事業」の基本協定を締結しました。公共施設や町有地、駐車場上部に太陽光発電設備と自営線のマイクログリッドを構築し、複数の公共施設間で再エネ電力を自家消費することで、災害時における電源の安定供給を図り、生活基盤を確保し、地域防災拠点としての公共施設の役割を強化していきます。

取組スケジュール

令和6年度

- 再生可能エネルギー導入事業(第1期工事)
対象施設: 役場庁舎、ひろのてらす、文化交流複合施設、公民館、中央体育館、こども園、保健センター

令和7年度

- 再生可能エネルギー導入事業(第2期工事)
対象施設: 小学校、中学校、防災備蓄倉庫、社会福祉協議会
- ZEH住宅推進事業補助金(令和7年度～令和10年度)

令和8年度

- EV公用車の導入(令和8年度～令和10年度)
- 充放電設備の導入(令和8年度～令和10年度)



番号	対象施設
①	広野町役場庁舎
②	ひろのてらす
③	広野町立広野中学校
④	文化交流複合施設
⑤	広野町公民館
⑥	広野町中央体育館
⑦	社会福祉協議会
⑧	広野こども園
⑨	広野町保健センター
⑩	防災備蓄倉庫
⑪	広野町立広野小学校
番号	設備概要
	PV容量: 1278.08kW
	自営線: 約2,220m
	蓄電池: 1,992kWh

広野町は、平成24年3月に策定した「広野町復興計画」に基づき、第一期復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）、第二期復興・創生期間（令和3年度～令和7年度）において各種事業に取り組み、令和7年度に「第六次広野町町勢振興計画」を策定し、第三期復興・創生期間への展望に取り組んでいきます。

広野駅周辺開発について

■ 広野駅東側開発整備事業（第2期）

広野駅東側住宅開発は47区画の造成工事が完了し、令和5年7月に『広野駅東ニュータウン』が完成しました。住宅地の魅力向上を図るため、令和6年1月に開発業者であるパナソニックホームズ株式会社と連携協力協定を締結し、令和6年6月に「広野町地方創生町づくり推進協議会設立準備会」を立ち上げました。社会課題や地域課題を解決する新しい地域サービスの確立に向け、町民参加のもとタウンマネジメントに取り組んでいきます。



準備会の様子



タウンマネジメントのイメージ

広野町“防災の駅”の整備について

■ 広野町防災の駅整備事業

町は、災害に強いまちづくり、復興のシンボルとして「防災拠点道の駅ひろの」の整備を計画し、平成27年度に事業化しました。平成30年度から折木地区において工事を開始しましたが、令和元年度に地盤の掘削工事中に硬質な岩盤が出現したため、町議会との協議により事業を取り止めとしました。令和5年度、「道の駅」計画から町独自の「防災の駅」計画に移行し、防災の司令塔となる広野町役場を中心とした折木地区防災エリア、二ツ沼総合公園防災エリアの連携により、防災におけるネットワークを形成し、有事の際の防災機能、ゼロカーボンや環境保全に資する機能を備えた新たな拠点を整備していきます。

整備スケジュール

令和7年度

- 広野町防災の駅基本計画の策定
- 埋め戻し工事(折木地区防災エリア)

令和8年度

- 防災拠点の実施設計

令和9年度以降

- 防災拠点の整備

「広野町防災の駅」整備事業

「防災」拠点

- 防災備蓄倉庫、貯水槽
- マンホールトイレ など

「再エネ」拠点

- 太陽光発電
- EV充電器 など

「エコ」拠点

- リサイクルステーション
- 堆肥化施設 など

■ 広野駅舎改修事業・広野駅西側ロータリー整備事業

広野駅の利便性向上と防災機能や待合、交流機能を備えた広野駅改修事業に着手し、令和6年11月にJR東日本が進めていた広野駅の新駅舎が完成し供用を開始しました。旧駅舎を改修し、防災機能を備えたコミュニティ施設が一体化した“新たな広野駅交流施設”を整備します。その後、広野駅西側の利便性向上に向け、歩車道を分離し利用者の安全を考慮した駅前ロータリーの整備に取り組んでいきます。

整備スケジュール

- 令和8年3月 “新たな広野駅交流施設” 完成予定
- 令和11年3月 広野駅西側ロータリー 完成予定



供用が開始された新駅舎



広野駅改修交流施設のイメージパース